

2021年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月14日

上場会社名 株式会社識学 上場取引所 東
 コード番号 7049 URL https://corp.shikigaku.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 広大
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営推進部長 (氏名) 佐々木 大祐 (TEL) 03-6821-7560
 四半期報告書提出予定日 2020年10月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第2四半期の連結業績(2020年3月1日~2020年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する四半期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	966	24.0	3	△97.9	△24	—	△25	—	△105	—
2020年2月期第2四半期	779	—	146	—	133	—	133	—	75	—

(注) 包括利益 2021年2月期第2四半期 △112百万円(-%) 2020年2月期第2四半期 75百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第2四半期	△14.22	—
2020年2月期第2四半期	10.10	9.79

(注) 1. 2020年2月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2020年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

3. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+敷金償却

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第2四半期	1,894	993	43.7
2020年2月期	1,602	988	59.6

(参考) 自己資本 2021年2月期第2四半期 828百万円 2020年2月期 954百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年2月期	—	0.00	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期 純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	45.3	336	△44.1	115	△59.3	111	△60.4	△47	—	△6.45

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+敷金償却

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 株式会社MAGES.Lab、除外 1社(社名) —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期2Q	7,474,500株	2020年2月期	7,474,500株
② 期末自己株式数	2021年2月期2Q	59,632株	2020年2月期	108株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年2月期2Q	7,394,321株	2020年2月期2Q	7,447,469株

- (注) 2019年6月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した福島スポーツエンタテインメント株式会社を連結の範囲に含めています。また、当第2四半期連結会計期間において株式交換により子会社化した株式会社MAGES. Labを連結の範囲に含めています。

なお、株式会社MAGES. Labについては、みなし取得日を2020年8月31日としているため、貸借対照表のみを連結し、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に被取得企業の業績は含まれていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により景気は緩やかな回復基調へと推移すると予想されたものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う国内外の経済活動の停滞や縮小により、景気は急速に悪化し、極めて厳しい状況となっております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機に、企業のリモートワーク実施による多様な働き方が進み、「従業員を結果で管理する」、「ルールに基づく組織運営により働く場所に関係なく結果を出す」といった組織の生産性向上を図ることに対する市場ニーズはこれまで以上に高まっており、当社サービスの需要は継続的に高まっております。

このような経営環境の中、当社グループは「識学を広める事で人々の持つ可能性を最大化する」という企業理念のもと、組織コンサルティング事業においては、積極的な講師人材の採用及び育成、講師の品質管理を徹底的に行いながら、「識学」が顧客の組織に浸透する状態を実現するべくサービス提供を行ってまいりました。また、スポーツエンタテインメント事業においては、スポンサー獲得のための積極的な営業活動及び2020年10月のリーグ戦開幕に向けたマーケティング施策等を行ってまいりました。

また、2020年8月に株式会社MAGES. Labを連結子会社化し、開発ノウハウを持つエンジニアリソースの確保を行うことでプラットフォームサービスの継続的な成長及び顧客企業の生産性向上に向けたSaaSシステムの受託開発により、当社グループの収益基盤をさらに強化するための取組みも行ってまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は966,588千円（前年同期比24.0%増）、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却費+敷金償却) 3,071千円（前年同期比97.9%減）、営業損失24,381千円（前年同期は営業利益133,936千円）、経常損失25,918千円（前年同期は経常利益133,505千円）となりました。また、当社の連結子会社である福島スポーツエンタテインメント株式会社について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や日本政府の発令した緊急事態宣言による影響を受け、Bリーグの試合中止等の外部環境の悪化により将来収益に関する不透明感が高まったことを踏まえ、今後の計画を見直いたしました。その結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づいてのれんの回収可能性を慎重に検討した結果、のれんの減損処理を実施し、特別損失109,058千円を計上することといたしました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純損失105,132千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益75,201千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、株式会社MAGES. Labの貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書には含めていないため、「受託開発事業」についての記載を省略しております。

(組織コンサルティング事業)

①マネジメントコンサルティングサービス

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う事業活動への影響は受けながらも、講師の積極的な採用と顧客基盤拡大のための積極的なマーケティング活動による投資を継続してまいりました。その結果、講師数は前連結会計年度末から19名増加し50名となりました。また、BSテレビ東京におけるインフォーマーシャルを実施し、「識学」に基づく組織コンサルティングの認知度向上に関する施策を行ってまいりました。さらに、郡山営業所の開設を行うことで首都圏以外での顧客基盤拡大にむけた取り組みを行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末時点の累計契約社数は1,846社(前連結会計年度末は1,519社)となりました。当第2四半期連結累計期間のマネジメントコンサルティングサービス売上高は784,186千円(前年同期比8.9%増)となりました。

②プラットフォームサービス

当第2四半期連結累計期間においては、「識学」による組織運営を運用するために継続的な支援を行うサービスであるプラットフォームサービスの拡販に継続して注力してまいりました。これは、「識学」に基づく組織運営を運用することではじめて組織の生産性向上が可能となるという考えのもと、すべての顧客企業へ「識学」に基づく組織運営の運用支援を行うプラットフォームサービスの導入に注力してまいりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における識学クラウド契約社数は275社(前連結会計年度末は244社)、識学会員の会員数は510社(前連結会計年度末は270社)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間のプラットフォームサービス売上高は157,015千円(前年同期比163.1%増)となりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の組織コンサルティング事業における売上高は941,201千円(前年同四半期20.7%増)、営業利益は7,191千円(前年同期比94.6%減)となりました。

(スポーツエンタテインメント事業)

当第2四半期連結累計期間においては、B1リーグへの昇格を目指してチームの強化を行いながら「地域密着型クラブ」として地域スポーツ振興を普及することを目的とした取り組みを行ってまいりました。第2四半期連結会計期間においては、中学生を対象とした「REDEN CUP2020」を開催するなど福島県を中心としたスポーツ振興へ貢献する取り組みを継続的に行っております。

また、当社グループの顧客基盤を活かしながら、新規スポンサー獲得に向けた営業活動を行うための人員を採用しスポンサー獲得に向けた積極的な営業活動を行っております。

さらに、福島県という共通の拠点があるという地域的な親和性を背景に、ウェアラブルIoT製品を取り扱うミツフジ株式会社を福島ファイヤーボンズのオフィシャルグッズの企画・製造を行うサプライヤーに決定し、ヘルスケア事業の展開も視野に入れた取り組みを行っております。今後もスポンサー収入以外での収益基盤を確立するための活動を積極的に行っております。

しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、既存顧客であるスポンサー企業の撤退やスポンサー収入の減少の影響を受けたことに伴い、当第2四半期連結累計期間におけるスポーツエンタテインメント事業の売上高は25,387千円、営業損失は33,173千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,894,522千円となり、前連結会計年度末と比較して292,292千円の減少となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産合計は、1,249,959千円となり、前連結会計年度末と比較して97,841千円の増加となりました。これは主に、受注増加及び新規連結に伴う売掛金の増加62,059千円によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産合計は、644,563千円となり、前連結会計年度末と比較して194,451千円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の取得に伴う投資その他の資産の増加115,391千円によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債合計は、582,344千円となり、前連結会計年度末と比較して165,921千円の増加となりました。これは主に、前受金の増加106,716千円によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債合計は、318,782千円となり、前連結会計年度末と比較して121,332千円の増加となりました。これは、長期借入金の増加121,332千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、993,395千円となり、前連結会計年度末と比較して5,038千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少105,132千円、機動的な資本政策を行うことを目的とした自己株式の取得による自己株式の増加75,442千円、譲渡制限株式報酬の割当にかかる自己株式処分による自己株式の減少30,604千円、非支配株主持分の増加130,064千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）の残高は、前連結会計年度末に比べて27,572千円減少し、978,083千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、24,431千円（前年同期は23,618千円の獲得）となりました。これは主に、減損損失109,058千円、前受金の増加額94,004千円により資金が増加した一方で、税金等調整前四半期純損失の計上134,976千円、法人税等の支払額46,597千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は204,909千円（前年同期は398,901千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出115,902千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出69,457千円、無形固定資産の取得による支出13,786千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により獲得した資金は114,671千円（前年同期は364,391千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入150,000千円、非支配株主からの払込みによる収入123,300千円、短期借入れによる収入100,000千円により資金が増加した一方で、短期借入金の返済による支出150,000千円、長期借入金の返済による支出33,786千円、自己株式の取得による支出75,442千円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期の連結業績予想につきましては、2020年7月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の影響については以下の通りの仮定に基づき業績予測を行っております。

①組織コンサルティング事業

組織コンサルティング事業においては、2020年8月以降においては新型コロナウイルス感染症拡大前の状況に概ね戻るという前提に基づき、業績予測を行っております。

②スポーツエンタテインメント事業

スポーツエンタテインメント事業においては、2021年前半にかけて徐々に正常化するという前提に基づき業績予測を行っております。

③受託開発事業

受託開発事業は、その多くの業務についてリモートワークによる対応が可能であり、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響は軽微であるという前提に基づき、業績予測を行っております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,005,655	978,083
売掛金	87,687	149,746
商品	—	2,727
貯蔵品	614	1,129
その他	65,390	125,402
貸倒引当金	△7,230	△7,130
流動資産合計	1,152,118	1,249,959
固定資産		
有形固定資産	64,230	64,018
無形固定資産		
のれん	174,212	176,162
その他	28,029	39,201
無形固定資産合計	202,241	215,363
投資その他の資産		
その他	183,839	365,431
貸倒引当金	△200	△250
投資その他の資産合計	183,639	365,181
固定資産合計	450,111	644,563
資産合計	1,602,229	1,894,522
負債の部		
流動負債		
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	64,200	142,436
未払法人税等	55,103	8,589
賞与引当金	—	2,571
前受金	84,642	191,359
その他	162,477	237,389
流動負債合計	416,423	582,344
固定負債		
長期借入金	197,450	318,782
固定負債合計	197,450	318,782
負債合計	613,873	901,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,458	265,458
資本剰余金	310,058	334,402
利益剰余金	379,079	273,946
自己株式	△203	△45,041
株主資本合計	954,391	828,765
新株予約権	—	600
非支配株主持分	33,965	164,029
純資産合計	988,356	993,395
負債純資産合計	1,602,229	1,894,522

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
売上高	779,808	966,588
売上原価	119,904	187,504
売上総利益	659,903	779,084
販売費及び一般管理費	525,967	803,466
営業利益又は営業損失(△)	133,936	△24,381
営業外収益		
受取利息	4	4
助成金収入	570	304
その他	55	232
営業外収益合計	629	541
営業外費用		
支払利息	482	1,521
株式交付費	337	92
創立費	240	—
投資事業組合運用損	—	464
営業外費用合計	1,060	2,078
経常利益又は経常損失(△)	133,505	△25,918
特別損失		
減損損失	—	109,058
特別損失合計	—	109,058
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	133,505	△134,976
法人税等	58,303	△22,207
四半期純利益又は四半期純損失(△)	75,201	△112,769
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△7,636
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	75,201	△105,132

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	75,201	△112,769
四半期包括利益	75,201	△112,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,201	△105,132
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△7,636

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	133,505	△134,976
減価償却費	7,269	6,027
減損損失	—	109,058
のれん償却額	10,247	20,495
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,335	△50
受取利息及び受取配当金	△5	△5
助成金収入	△570	△304
支払利息	482	1,521
投資事業組合運用損益(△は益)	—	464
売上債権の増減額(△は増加)	△38,726	△34,229
前払費用の増減額(△は増加)	△23,705	△36,258
前受金の増減額(△は減少)	4,501	94,004
未払費用の増減額(△は減少)	17,528	17,990
その他	△34,882	28,503
小計	74,309	72,240
利息及び配当金の受取額	5	5
助成金の受取額	570	304
利息の支払額	△482	△1,521
法人税等の支払額	△50,784	△46,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,618	24,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,826	△1,344
無形固定資産の取得による支出	△621	△13,786
投資有価証券の取得による支出	—	△115,902
事業譲受による支出	△297,948	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△69,457
その他	△76,505	△4,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△398,901	△204,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	100,000
短期借入金の返済による支出	—	△150,000
長期借入れによる収入	300,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△17,100	△33,786
株式の発行による収入	81,634	—
自己株式の取得による支出	△143	△75,442
新株予約権の発行による収入	—	600
非支配株主からの払込みによる収入	—	123,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	364,391	114,671
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,892	△65,805
現金及び現金同等物の期首残高	873,865	1,005,655
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	38,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	862,972	978,083

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

当社は、2019年3月27日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株式発行49,500株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ40,986千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が265,206千円、資本剰余金が309,806千円となっております。

なお、当社は、2019年4月12日開催の取締役会決議に基づき、2019年6月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「新株式発行数」につきましては、当該株式分割前の株数を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

前第2四半期連結累計期間における当社グループの報告セグメントは組織コンサルティング事業の単一セグメントであったため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	組織コンサルティング事業	スポーツエンタテインメント事業	受託開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	941,201	25,387	—	966,588	—	966,588
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	941,201	25,387	—	966,588	—	966,588
セグメント利益又は損失(△)	7,191	△33,173	—	△25,981	△1,600	△24,381

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,600千円は、セグメント間取引消去△1,600千円が含まれております。

2. セグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

2020年4月1日付で、福島スポーツエンタテインメント株式会社の株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の1事業から「スポーツエンタテインメント事業」を追加し2事業としております。

また、2020年8月31日付で、株式会社MAGES. Labの株式を取得したため、当第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。これに伴い、当第2四半期連結会計期間より「受託開発事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

この影響により、当第2四半期連結会計期間末の「スポーツエンタテインメント事業」のセグメント資産の金額は、前連結会計年度末に比べて83,889千円増加しております。また当第2四半期連結会計期間末の「受託開発事業」のセグメント資産の金額は、前連結会計年度末に比べて79,245千円増加しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、福島スポーツエンタテインメント株式会社が連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の単一のセグメントから、「組織コンサルティング事業」「スポーツエンタテインメント事業」に変更しております。

また、当第2四半期連結会計期間より、株式会社MAGES. Labが連結子会社になったことに伴い「受託開発事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

なお、株式会社MAGES. Labのみなし取得日を、2020年8月31日としているため、当第2四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

スポーツエンタテインメント事業セグメントにおいて、福島スポーツエンタテインメント株式会社を連結子会社とした際に発生したのれんの全額について減損処理を行い、特別損失109,058千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

受託開発事業セグメントにおいて、2020年8月31日をみなし取得日として、株式会社MAGES. Labが新たに連結子会社となっております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において22,445千円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2020年7月13日開催の取締役会において、株式会社シキラボ（以下、「シキラボ」）を株式交換完全親会社、株式会社MAGES. Lab（以下、「MAGES. Lab」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、2020年7月14日付で株式交換契約を締結いたしました。なお、その後、効力発生日となる2020年8月31日に株式交換を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社MAGES. Lab

事業の内容 モバイルアプリ・ゲームの開発及び運営、オフラインプロモーション支援

(2) 企業結合を行った理由

MAGES. Labが保有するゲーム領域や資格取得講座のeラーニングシステム開発等のゲーム領域以外での多種多様な開発案件実績に基づくノウハウ及び潤沢なエンジニアリソースにより、プラットフォームサービスの持続的な成長と、顧客企業の生産性向上に向けたSaaSサービス・システムの受託開発というシキラボの設立当初の目的を果たし、当社グループの収益基盤を強化するため

(3) 企業結合日

2020年8月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

シキラボが本株式交換によりMAGES. Labの議決権の100%を取得し、MAGES. Labが完全子会社となることによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

取得の対価 企業結合日に交付するシキラボの普通株式の時価 19,530千円

取得原価 19,530千円

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

MAGES. Labの普通株式1株：シキラボの普通株式0.00887324株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社、シキラボ及びMAGES. Labから独立した第三者機関であるあいわFAS株式会社による株式価値算定の結果を参考し、慎重に協議・検討した結果、本株式交換比率により本株式交換を行うことが妥当であると判断いたしました。

(3) 交付する株式数

63株

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー報酬等 4,748千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

22,445千円

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	77,363千円
固定資産	1,881千円
資産合計	79,245千円
流動負債	52,341千円
固定負債	30,000千円
負債合計	82,341千円

(重要な後発事象)

(株式の取得による持分法適用関連会社化)

当社は、2020年9月11日開催の取締役会において、株式会社Surpass(以下、Surpass)の株式取得及び同社の第三者割当増資の引き受け、同社を持分法適用関連会社化することについて決議いたしました。2020年10月21日開催予定のSurpassの株主総会の承認を前提として、Surpassは当社の持分法適用関連会社となる予定です。

1. 目的

当社は、「『識学』を広める事で人々の持つ可能性を最大化する」を経営理念として組織コンサルティング事業を1,600社超の企業へ提供してまいりました。当社は、M&Aや識学1号投資事業有限責任組合(以下、「識学ファンド」)を活用した新規事業を展開することにより、中長期での成長の実現を目指す方針を掲げております。このような方針のもと、以下の理由によりSurpassを持分法適用関連会社とすることといたしました。

①当社との親和性及びさらなる顧客層の拡大

Surpassが展開する主要事業のSMソリューション事業は、上場企業を含む大企業を顧客基盤とし、再現性のある営業活動の仕組構築と営業プロセスを一貫してサポートを行うことで、顧客企業の社員がコア業務に集中できる環境を構築し、「労働生産性の向上」に貢献しています。当社は、「識学」を用いた組織コンサルティングを行うことにより企業の組織改善を通じて、「組織及び働く人々の生産性向上」を行っており、「生産性向上」というテーマにおいて、親和性が非常に高いと考えております。本件株式取得に伴い、「生産性向上」という共通のテーマをもとにSurpassの顧客基盤である大企業に対して組織コンサルティングの提供が可能となると考えております。これにより、当社の顧客層ではなかった従業員200名以上の大企業にも顧客層を拡大することが可能と考えております。

②ハンズオン支援でのさらなる成長の加速が可能であること

識学ファンドからSurpassへの出資以降、組織力のさらなる強化によってSurpassの成長速度を加速できると考えておりました。そのため、本件株式取得により当社講師を役員として派遣し、Surpassの成長速度を加速するために、組織力の強化にハンズオンで支援を行っていくことといたしました。

出資及び役員派遣1名以上によるハンズオン支援によってSurpassの事業及び業績の成長を達成することで、当社グループの業績拡大を実現するとともに、当社の新たな事業として「識学」に基づく組織改善を軸としたハンズオン支援事業、企業再生事業を展開することも検討を進めてまいります。

2. 持分法適用関連会社となる会社の概要

- | | |
|---------------|--|
| (1) 名称 | : 株式会社Surpass |
| (2) 所在地 | : 東京都品川区西五反田七丁目20番9号 |
| (3) 代表者の氏名・役職 | : 代表取締役 石原 亮子 |
| (4) 事業内容 | : セールスアウトソーシング事業
セールスマーケティング設計/MAツール運用支援
企業向け・女性向け研修事業
高度海外人材紹介事業 |
| (5) 資本金 | : 3,154万円 |
| (6) 設立日 | : 2008年8月 |

3. 取得後の所有株式数、取得価額及び取得後の持分比率

- | | |
|---------------|------------------------------------|
| (1) 取得後の所有株式数 | : 4,588株 |
| | うち、株式譲渡による取得2,294株、第三者割当増資引受2,294株 |
| (2) 取得価額 | : 156,909千円 |
| (3) 取得後の持分比率 | : 19.5% |

4. 株式取得の時期

2020年10月21日(予定)

(連結子会社間の合併)

当社は、2020年10月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社シキラボを存続会社として、同じく当社の連結子会社である株式会社MAGES. Labを消滅会社とする吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

当社プラットフォームサービスである「識学クラウド」の開発・運用・保守を主に行う株式会社シキラボとモバイルゲームやe-ラーニング研修システム等の受託開発を主に行う株式会社MAGES. Labは、エンジニアリソース及び開発ノウハウをそれぞれ有しております。

双方のエンジニアリソース及びノウハウを融合することで、経営資源をそれぞれの事業に効率的に活用し、プラットフォームサービスの継続的な成長と更なる業容拡大が可能と判断し本合併を行うことを決定いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議（当社）：2020年10月14日

取締役会決議（株式会社MAGES. Lab）：2020年10月14日

取締役決定（株式会社シキラボ）：2020年10月14日

合併契約締結日：2020年10月14日

合併契約承認株主総会（株式会社シキラボ）：2020年10月30日（予定）

合併期日（効力発生日）：2020年12月1日（予定）

(2) 合併方式

株式会社シキラボを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社MAGES. Labは解散いたします。

(3) 合併に係る割当の内容

当社の子会社間の合併であるため、新株の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用基準」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定であります。